

事務事業名	防災対策総務費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	幸田 一線	電話	内線2408

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地域防災計画の修正や重要事項の審議のため、防災会議を開催する。(令和2年度については、開催なし) 風水害等地震以外の災害への対策・対応を行う。						
対象	1. 個人	市民, 市職員				435,121 人	
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理事業 防災服等職員用貸与物品の購入。 ・災害時情報収集 情報機器の使用・賃借料等。 ・災害応急対策事業 水害対策資機材の購入・維持管理・災害応急対策。 ・起震車等車両の維持管理 ・他団体との連携 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県等) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,256 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	8,728 千円	職員用防災靴の購入
		役務費	1,394 千円	防災用携帯電話基本使用料
		使用料及び賃借料	1,036 千円	印刷機賃借
		備品購入費	2,596 千円	中型排水ポンプの購入
		その他	502 千円	防災行政通信網運営協議会負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 14,256 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (広告料収入)	30 千円	
		一般財源	14,226 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.30 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.30 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	2.10 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	42,455	28,089	61,336	41,149
	(1)現金を伴う支出 (千円)	39,224	28,294	54,536	42,215
	事業費(支出済額)	16,452	5,838	24,633	14,256
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	22,772	22,456	29,903	27,959
	①常時勤務職員等の給与等	17,516	17,417	24,224	22,069
	②会計年度任用職員の報酬等	4,406	4,148	4,148	4,645
	③退職金相当額	850	891	1,531	1,245
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,231	-205	6,800	-1,066
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	3,231	-205	6,800	-1,066	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		99.31 427,501	65.43 429,317	141.63 433,060	94.57 435,121

成果実績	指標名	藤沢市防災会議の開催	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	1	単位	-	単位	1	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		回数の多寡を目標とするものではない。実績の値は事業の一端を表すために記載。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		42,455,000.00	-	61,336,000.00	-						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	近年、激甚化、頻発化する台風等の風水害に適切に対応できるよう体制を整備する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	対応するための体制整備を進め、被害の軽減を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	排水ポンプ等の水害対策資機材を整備するとともに防災関係機関等と連携を図ることにより、台風等の風水害への対策・対応を推進し、市民生活の安全・安心に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	防災関係機関と連携し、防災対策を推進することにより、災害時における市民生活の安全を図る。引き続き、台風等の風水害への対策・対応を早期かつ着実に進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	防災対策に係る企画, 研究業務	無	無	1	3
2	藤沢市地域防災計画見直し・修正業務	有	無	1	3
10	防災会議の庶務	無	無		1
17	防災備蓄資機材の整備に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	災害復興基金積立金										担当課	部課名	防災安全部防災政策課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	幸田 一線	電話	内線	2408

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市災害復興条例及び藤沢市災害復興基金条例に基づく復興基金を積立てる。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市災害復興条例, 藤沢市災害復興基金条例					
事業実施内容	藤沢市災害復興条例及び藤沢市災害復興基金条例に基づき, 復興基金の積立てを行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,100 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		積立金	6,100 千円	藤沢市災害復興基金
財源内訳	R2年度 支出済額 6,100 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (寄附金)	6,100 千円			
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	107,244	109,077	110,649	9,140			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	107,214	109,136	111,400	9,141			
	事業費(支出済額)	101,898	103,836	108,485	6,100			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,316	5,300	2,915	3,041			
	①常時勤務職員等の給与等	5,070	5,042	2,742	2,879			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	246	258	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	30	-59	-751	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	30	-59	-751	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	250.86	427,501	254.07	429,317	255.51	433,060	21.01	435,121

成果実績	指標名	災害復興基金積立金	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
			実績	101,898	単位 千円	103,836	単位 千円	108,485	単位 千円	6,100	単位 千円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民・団体等からの寄附金に対して、指標の設定はできないため。実績の値は事業の一端を表すために記載。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,052.46		1,050.47		1,019.95		1,498.36			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大により、集客イベントが中止となったことに伴い災害復興基金の寄附を募る機会が減少している。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き、ホームページやチラシ等でPRを行うとともに、各地区の防災訓練や地域防災活動推進大会などのイベント会場における募金活動に取り組む。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害発生後の復興・復旧のための財源を確保することで、市民の不安軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各地区の防災訓練など、様々なイベント会場において募金活動に取り組み、災害発生後の復興・復旧のための財源を確保することで、市民の不安軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	藤沢市災害復興基金に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災センター運営管理費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	内線2408

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	災害発生時に救援活動等の防災拠点となる防災センターの運営管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	その他(要綱等) (仮称)藤沢市総合防災センター事業仮契約						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター事業の運営管理。 ・防災センター賃借料及び維持管理費。 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 東日本電信電話株式会社) (委託等内容 : 防災センターコンピュータ処理業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 484,606 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	639 千円	防災センター消耗品
		役務費	46 千円	防災センター電話料
		委託料	15,395 千円	防災センターコンピュータ処理業務
		使用料及び賃借料	468,526 千円	防災センター賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額 484,606 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (庁舎等使用料)	804 千円	
一般財源	483,802 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.45人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.45人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	642,358	546,689	538,591	489,166			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	644,026	546,151	539,642	489,167			
	事業費(支出済額)	638,226	538,442	535,269	484,606			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,800	7,709	4,373	4,561			
	①常時勤務職員等の給与等	5,531	7,334	4,113	4,318			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	269	375	260	243			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,668	538	-1,051	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,668	538	-1,051	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1502.59	427,501	1273.39	429,317	1243.69	433,060	1124.21	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		建物と防災システムの運用管理業務であり、数字で成果を表すことができないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和4年に事業契約が終了することから、その手続きやその後の運用について検討が必要。
(2) 課題解決のための今後の取組	関係課及び事業者と調整を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	関係課及び契約相手方と四半期ごとに報告会を実施するとともに、建物や防災システムの運用・維持管理を適切に行うことで、市民の安全性を確保することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	事業契約終了後に建物等について市が譲渡を受けるため、関係課及び事業者と調整を行い、その準備を進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	防災センターの運営管理	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	急傾斜地防災事業費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	内線	2408

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、神奈川県が事業主体となって施行する急傾斜地崩壊防止工事ついて、「急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書」に従い、市が事業費の一部を負担する事業である。市内においては、急傾斜地崩壊危険区域指定地区が18区域指定されている。						
対象	1. 個人	市民				約	100 人
根拠法令等	法律等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書					
事業実施内容	①急傾斜地崩壊対策事業 片瀬山1丁目地区事業費(市負担割合2/10) ②神奈川県治水砂防協会年会費						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	8,311 千円	急傾斜地崩壊対策事業負担金
		8,311 千円		
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	8,311 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	20,845	13,502	9,201	10,444			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,789	13,642	11,304	11,352			
	事業費(支出済額)	4,222	1,115	5,472	8,311			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,567	12,527	5,832	3,041			
	①常時勤務職員等の給与等	11,985	11,917	5,485	2,879			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	582	610	347	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,056	-140	-2,103	-908			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,056	-140	-2,103	-908			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	48.76	427,501	31.45	429,317	21.25	433,060	24.00	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		神奈川県が主体となっている事業への負担金(市負担割合2/10)執行であり、随時の協議によるため、指標名の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	引き続き、急傾斜地崩壊危険区域の新規指定と崩壊防止工事施行箇所について、神奈川県と協議を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も、土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域」及び「土砂災害特別警戒区域」の指定状況を踏まえながら、急傾斜地崩壊危険区域の新規指定及び崩壊防止工事の施行箇所について、神奈川県と協議を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	急傾斜地崩壊危険区域内における急傾斜崩壊防止工事を施行したことにより、市民の生命及び財産の安全性の向上に一定の効果があったと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	神奈川県が事業主体となっている急傾斜地崩壊防止対策については、引き続き、片瀬地区の崩壊対策工事に着手することとなっている。今後も土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域」及び「土砂災害特別警戒区域」の指定状況と地元要望を踏まえ、急傾斜地崩壊危険区域の新規指定及び崩壊防止工事の施行箇所について、神奈川県と協議を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	急傾斜地崩壊危険区域の指定要望に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	急傾斜地防災事業費(繰越分)										担当課	部課名	防災安全部防災政策課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	幸田 一線	電話	内線	2408

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、神奈川県が事業主体となって施行する急傾斜地崩壊防止工事について、「急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書」に従い、市が事業費の一部を負担する事業である。市内においては、急傾斜地崩壊危険区域指定地区が18区域指定されている。						
対象	1. 個人	市民	約	100	人		
根拠法令等	法律等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律, 急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書					
事業実施内容	急傾斜地崩壊対策事業 片瀬山1丁目地区事業費(市負担割合2/10)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,904 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	7,904 千円	急傾斜地崩壊対策事業負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 7,904 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	7,904 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	11,850			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	10,945			
	事業費(支出済額)				7,904			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	3,041			
	①常時勤務職員等の給与等				2,879			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	905			
	①減価償却費				0			
②退職給与引当金繰入額				905				
③不納欠損額				0				
④その他 ()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	27.23	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		神奈川県が主体となっている事業への負担金(市負担割合2/10)執行であり、随時の協議によるため、指標名の設定はできない。						
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	引き続き、急傾斜地崩壊危険区域の新規指定と崩壊防止工事施行箇所について、神奈川県と協議を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	今後も、土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域」及び「土砂災害特別警戒区域」の指定状況を踏まえながら、急傾斜地崩壊危険区域の新規指定及び崩壊防止工事の施行箇所について、神奈川県と協議を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	急傾斜地崩壊危険区域内における急傾斜崩壊防止工事を施行したことにより、市民の生命及び財産の安全性の向上に一定の効果があったと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	神奈川県が事業主体となっている急傾斜地崩壊防止対策については、引き続き、片瀬地区の崩壊対策工事に着手することとなっている。今後も土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域」及び「土砂災害特別警戒区域」の指定状況と地元要望を踏まえ、急傾斜地崩壊危険区域の新規指定及び崩壊防止工事の施行箇所について、神奈川県と協議を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	急傾斜地崩壊危険区域の指定要望に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災施設等維持管理費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	幸田 一線	電話	内線	2408

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	災害時の応急対策に必要な防災備蓄資機材等の維持管理を実施する。								
対象	1. 個人	市民						435,121	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄資機材等の維持管理。災害対策用ろ水機点検修繕(市立小・中学校, 養護学校以外)。 ・防災行政無線・MCA無線の維持管理。 ・耐震性飲料用貯水槽の清掃(新林公園, 善行市民センター, 神台公園)。 								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 三峰無線株式会社 等) (委託等内容 : 防災行政無線設備保守点検業務 等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 関東総合通信局, 陸上自衛隊 等) <input type="checkbox"/> その他 ()								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 91,867 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,210 千円	防災行政無線子局電気量
		役務費	734 千円	テレドーム料金
		委託料	44,711 千円	防災行政無線設備保守点検業務委託
		使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	43,805 千円 407 千円	防災行政無線(デジタル固定系)施設賃貸借 防災行政通信網回線使用料
財源内訳	R2年度 支出済額 91,867 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 (広告料収入)		30 千円
一般財源		91,837 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	197,186	148,315	167,172	115,732			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	156,322	96,221	112,023	116,194			
	事業費(支出済額)	140,856	80,803	87,240	91,867			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	15,466	15,418	24,783	24,327			
	①常時勤務職員等の給与等	14,750	14,667	23,310	23,028			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	716	751	1,473	1,299			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	40,864	52,094	55,149	-462			
	①減価償却費	46,660	52,266	52,266	0			
②退職給与引当金繰入額	-5,796	-172	2,883	-462				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	461.25	427,501	345.47	429,317	386.03	433,060	265.98	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		防災備蓄資機材の維持管理を目的としており、数値での評価は困難なため。							
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	防災行政無線戸別受信機について、2022年に迎えるデジタル化への更新期限に向けて、代替方法等の検討を進める必要がある。 MCA無線について、移動系防災行政無線のデジタル化更新と合わせて、今後の運用方針を検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	設置場所や運用方法の見直しを行い、情報伝達手段の多様化や利用者ニーズに基づき、設置場所や運用方法の見直しを図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災備蓄資機材の維持管理、耐震性飲料用貯水槽の清掃、防災行政無線等の情報伝達機器の維持管理を行うなど、災害時に適切な運用ができるよう災害への備えを進めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	災害時に防災備蓄資機材等が適切に運用できるよう、平時からしっかりと維持管理を行い災害に備える。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	防災行政無線の運用及び保守点検業務に関すること	無	無	3	3
12	特定開発事業等に係る個別協議に関すること	無	無	1	1
17	防災備蓄資機材の整備に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	齋藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災行政無線デジタル化事業費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	06	課等の長	幸田 一線	電話	内線	2408

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	災害時における住民の安全確保のための重要な情報伝達手段である, 防災行政無線について, アナログ方式からデジタル方式へ更新する。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	その他(要綱等) 電波法関係審査基準						
事業実施内容	防災行政無線(固定系)デジタル更新工事(第9期) 防災行政無線(移動系)デジタル化実施設計						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 三峰無線株式会社西関東支店) (委託等内容 : 防災行政無線(移動系)デジタル化実施設計) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 114,058 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	6,490 千円	防災行政無線(移動系)デジタル化実施設計業務委託
		工事請負費	107,568 千円	防災行政無線デジタル化更新工事
財源内訳	R2年度 支出済額 114,058 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (地方債)	107,500 千円	
一般財源	6,558 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.85人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	216,622	324,336	233,340	122,679			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	219,133	324,401	232,579	122,683			
	事業費(支出済額)	213,322	318,600	224,309	114,058			
	償還金利息	11	19	9	9			
	人件費合計(①+②+③)	5,800	5,782	8,261	8,616			
	①常時勤務職員等の給与等	5,531	5,500	7,770	8,156			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	269	282	491	460			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,511	-65	761	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-2,511	-65	761	-4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	506.72	427,501	755.47	429,317	538.82	433,060	281.94	435,121

成果実績	指標名	防災行政無線デジタル化更新子局数	目標	30	単位 局	43	単位 局	32	単位 局	15	単位 局
			実績	30	単位 局	43	単位 局	32	単位 局	14	単位 局
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		7,220,733.33		7,542,697.67		7,291,875.00		8,762,785.71			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地権者交渉の不調等により、防災行政無線(固定系)アナログ子局が2基残っている。
(2) 課題解決のための今後の取組	速やかに地権者交渉等を進め、令和4年度の法定使用期限までにデジタル化を完了させる。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災行政無線(固定系)子局を14局デジタル化したことで、市民への災害情報の伝達方法の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き防災行政無線デジタル化更新工事を進めることで、市民への災害情報の伝達方法の充実を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	防災行政無線の運用及び保守点検業務に関すること	無	無	3	3
11	特定開発事業等に係る個別協議に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤 隆久	確認日	2021/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------